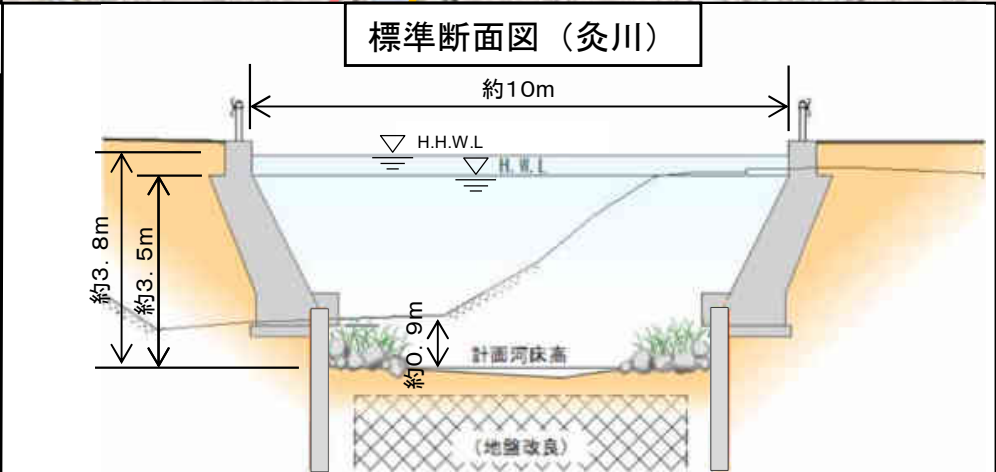
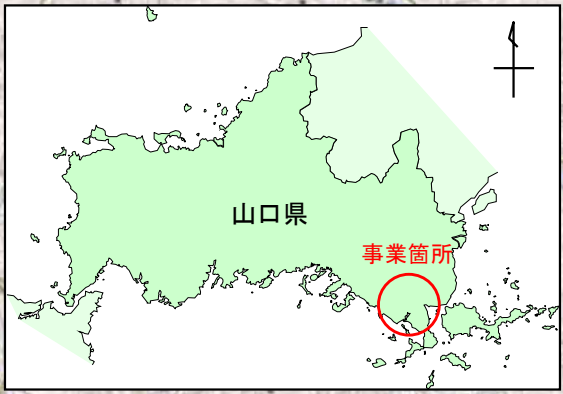
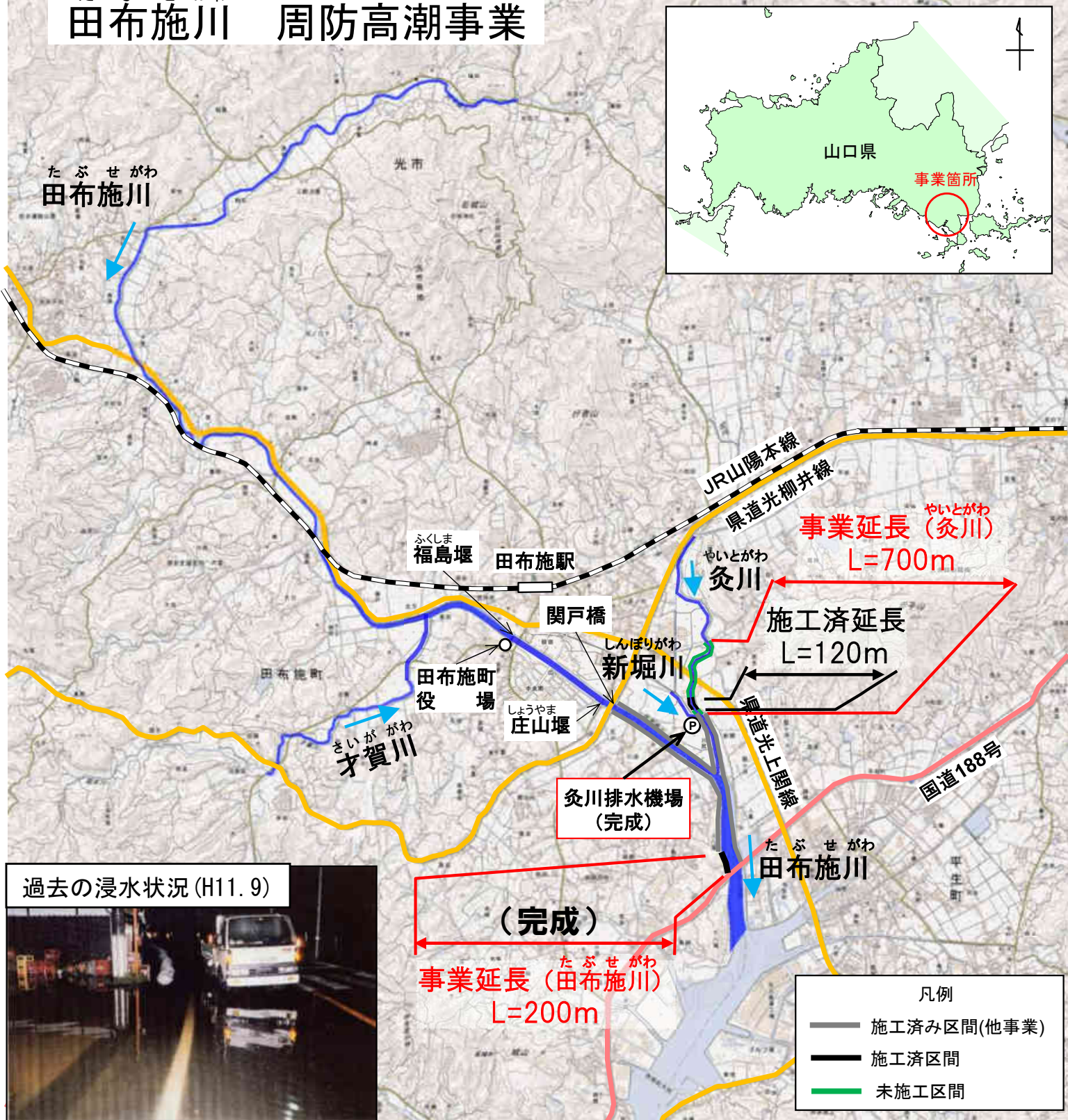


再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()					
1 事業 概要	事業名	たぶせがわ 田布施川 周防高潮対策事業					
	事業場所	しもたぶせ 熊毛郡田布施町下田布施 地内					
	事業主体	山口県					
	事業期間	《 前回評価 令和 元 年 時 》 平成 16 年度 ~ 令和 15 年度 《 令和 15 年度 》 (西暦 2004 年度 ~ 西暦 2033 年度 《 西暦 2033 年度 》)					
	総事業費 (内用地補償費)	《 3,342 百万円 》 3,342 百万円 (42 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	1,524 百万円 (9 百万円)	進捗率 (用地補償費)	46 % (21 %)	
	事業目的	たぶせがわ 田布施川は、光市石城山山麓の丘陵地に源を発し、支川の灸川等と合流し瀬戸内海の平生に注ぐ流域面積53.1km ² 、幹川流路延長15.1kmの二級河川である。 田布施川流域及び支川の灸川流域のうち、当該地域については、県道光上関線及び光柳井線のほか、JR山陽本線等の主要な交通網が整備されている。 しかしながら、高潮に対する安全度が低く、平成11年9月の台風18号により浸水被害が発生していることから、同規模の台風に対応した高潮対策を実施し、浸水被害の軽減を図る。					
事業内容	延長L=900m (田布施川=200m、灸川=700m) (防潮堤工、河道掘削工、橋梁工、排水機場) 計画堤防高 T.P. +4.00~3.60m 高潮対策の設計高潮位 H.H.W.L.=T.P. +3.47m 洪水対策の整備規模 年超過確率1/10 (灸川)						
事業効果	平成11年台風18号級の台風が、最も大きな被害を発生させる経路を通過した際の浸水被害想定 浸水戸数 2,160 戸 → 0 戸 浸水面積 269 ha → 0 ha 被害額 62,894 百万円 → 0 百万円 平成11年台風18号が来襲した際の浸水被害実績 浸水戸数 13 戸 → 0 戸 浸水面積 2.5 ha → 0 ha						
2 再評価の 視点	(1) 社会経済情勢の変化	浸水区域に関する指標について、人口及び世帯数は減少傾向であるものの、平成11年に甚大な高潮による浸水被害を受けていることから、再度災害防止のため、引き続き高潮対策を進めていく必要がある。 【浸水区域に関する指標の変化(国勢調査)】 《浸水想定区域》 ○人口 : 0.96倍 (12,789/13,379人) <R2/H27> ○世帯数 : 0.98倍 (5,402/5,523世帯) <R2/H27> 《参考:県全体》 ○人口 : 0.96倍 (1,342/1,405千人) <R2/H27> ○世帯数 : 1.00倍 (599/599千世帯) <R2/H27>				中項目 評価	大項目 評価
	関係市町及び地元の意向	当該事業は、自治会、漁協等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会にて了承されており、これまでの浸水被害の経験から、地域住民の被害軽減に対する要望は強い。				中項目 評価	A ・ B ・ C

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	(単位：百万円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前回 (基準年：R元)</th> <th colspan="2">今回(再々評価) (基準年：R6)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td style="text-align: right;">45,500</td> <td style="text-align: right;">99,770</td> <td style="text-align: right;">59,958</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td style="text-align: right;">3,708</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td style="text-align: right;">83,264</td> <td style="text-align: right;">189,591</td> <td style="text-align: right;">114,214</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">132,496</td> <td style="text-align: right;">293,211</td> <td style="text-align: right;">176,649</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> <td style="text-align: right;">5,166</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">447</td> <td style="text-align: right;">551</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> <td style="text-align: right;">5,717</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">30.1</td> <td style="text-align: right;">51.3</td> <td style="text-align: right;">107.7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p>	区分	主な項目	前回 (基準年：R元)	今回(再々評価) (基準年：R6)		備考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	45,500	99,770	59,958		②農作物被害軽減便益	3,708	3,826	2,447		③公共土木施設等被害軽減便益	83,264	189,591	114,214		④その他の便益	24	24	30		総便益	132,496	293,211	176,649		費用 (C)	①事業費	3,955	5,166	1,471		②維持管理費	447	551	169		総費用	4,402	5,717	1,640		費用便益比 (B/C)		30.1	51.3	107.7		大項目 評価 A ・ B ・ C
		区分	主な項目	前回 (基準年：R元)			今回(再々評価) (基準年：R6)		備考																																																					
				全体事業	全体事業	残事業																																																								
		便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	45,500	99,770	59,958																																																								
②農作物被害軽減便益	3,708		3,826	2,447																																																										
③公共土木施設等被害軽減便益	83,264		189,591	114,214																																																										
④その他の便益	24		24	30																																																										
総便益	132,496		293,211	176,649																																																										
費用 (C)	①事業費	3,955	5,166	1,471																																																										
	②維持管理費	447	551	169																																																										
	総費用	4,402	5,717	1,640																																																										
費用便益比 (B/C)		30.1	51.3	107.7																																																										
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>事業延長900mのうち、田布施川の防潮堤200m、灸川排水機場の整備及び防潮堤120mの整備が完了し、高潮に対する防護機能が向上している。 引き続き、灸川上流に向けて高潮対策を行い、浸水被害の軽減に努める。</p> <p>【事業費の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【事業期間の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p>	大項目 評価 A ・ B ・ C																																																											
	(4) 代替案等の可能性	<p>コスト縮減</p> <p>発生した土砂については、当該事業及び周辺の公共事業と調整して流用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">中項目 評価</td> <td style="text-align: center;">大項目 評価</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">a・b</td> <td style="text-align: center;">A ・ B ・ C</td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	a・b	A ・ B ・ C																																																							
中項目 評価	大項目 評価																																																													
a・b	A ・ B ・ C																																																													
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・河川内工事の際に汚濁防止膜等を設置する。 ・河道掘削については、現況河床の瀬や淵をなるべく残すこととし、護岸については、動植物の多様な生息・生育環境に配慮した構造とする。 																																																												
	4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																											
評価理由		事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																												
備考																																																														

たぶせがわ 田布施川 周防高潮事業



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。